



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

上場取引所 東

コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 京太

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 河内 裕

TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

平成23年6月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	35,360	△2.2	1,990	△38.2	2,225	△32.2	1,001	△40.3
22年9月期第2四半期	36,153	—	3,220	—	3,283	—	1,678	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	61.01	—
22年9月期第2四半期	102.21	—

当社は、21年9月期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、22年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	57,310	34,809	52.4	1,827.59
22年9月期	51,531	33,868	56.8	1,783.02

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 30,016百万円 22年9月期 29,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	12.50	—	27.50	40.00
23年9月期	—	15.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年9月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 10円

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,100	△0.3	3,800	△22.1	4,100	△18.5	1,900	△24.5	115.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 16,424,080株 22年9月期 16,424,080株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 87株 22年9月期 51株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 16,424,023株 22年9月期2Q 16,424,080株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	13
(8) 四半期連結損益計算書関係に関する注記	13
(9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記	14
(10) 株主資本等関係に関する注記	14
(11) 1株当たり情報に関する注記	15
4. 補足情報	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）のわが国経済は、海外需要の持ち直しを背景に、輸出・生産が回復の動きをみせており、市場環境は緩やかながら改善傾向にありました。

しかしながら、多くの企業は、期間を通じて景気先行きへの警戒感を緩めておらず、依然として先行投資には慎重な姿勢を崩しておりません。また、民間のみならず、官公庁においても競争がさらに激化しており、当社グループにとっては総じて厳しい市場環境が続きました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に大きな影響をもたらしました。当社グループでも、直接的、間接的に震災被害の影響を受けられたお客様もおられ、一部案件で検収遅れ等がありましたが、震災発生が3月であったことから、業績への影響は限定的となりました。

このような中、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、民間市場向けには、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした新規サービスの展開を進め、官公庁市場向けには、環境・エネルギーや食農などの重点政策分野での競争力を維持しつつ、受注確保に注力いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は35,360百万円（前年同期比2.2%減）となりました。収益面では、本社移転および成長のための先行投資に伴う費用増加があり、営業利益は1,990百万円（同38.2%減）、経常利益は2,225百万円（同32.2%減）、四半期純利益は1,001百万円（同40.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向けの環境・エネルギー・食農分野の調査案件のほか、自治体業務支援、大学機構改革支援、国際協力関連業務、民間向けでは製造業や通信業界向けの市場予測・技術予測・技術人材育成や経営統合支援、金融機関向けのコスト削減や情報セキュリティ対策などのコンサルティング案件が売上に貢献いたしました。しかしながら、官公庁における価格競争の影響や、民間企業のコスト圧縮の影響を受け、売上高（外部売上高）は8,226百万円（同2.0%減）、営業利益は284百万円（同67.3%減）となりました。

（ITソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向けのシステム最適化支援案件、金融機関向けのシステム開発案件や金融リスク関連ソリューション案件、製造業・設備産業・運輸業など一般産業向けの経営システム再構築案件等の売上は堅調であったものの、カード会社の法改正対応に伴うシステム開発案件の収束による売上減少をカバーできず、売上高（外部売上高）は27,134百万円（同2.2%減）、営業利益は1,689百万円（同27.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5,779百万円増加し、57,310百万円（前連結会計年度末比11.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が37,522百万円（同19.3%増）、固定資産が19,787百万円（同1.5%減）となりました。流動資産は、季節要因により、受取手形及び売掛金が6,691百万円、たな卸資産が2,746百万円増加する一方、短期資金運用のための有価証券（コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金）が償還により2,999百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて4,839百万円増加し、22,501百万円（同27.4%増）となりました。これは主に、季節要因による買掛金の増加3,158百万円、短期借入金の増加1,800百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて940百万円増加し、34,809百万円（同2.8%増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,291百万円減少し、10,972百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,858百万円の支出（前年同四半期は3,189百万円の支出）となりました。これは主に、季節要因による売上債権の増加6,656百万円、たな卸資産の増加2,746百万円、仕入債務の増加3,142百万円などによるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結会計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向にあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,533百万円の収入（前年同四半期は411百万円の支出）となりました。これは、有価証券の償還による収入2,000百万円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,033百万円の収入（前年同四半期は1,747百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額1,800百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、受注拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、厳しい市場環境のもと、業績、受注とも当初計画の達成にはいたりませんでした。

さらに、3月11日に発生した東日本大震災は、地震・津波による被災地域の直接的被害だけでなく、停電やサプライチェーンの損壊などを通じて、日本経済に甚大なる影響をもたらし、企業や官公庁における先行き不透明感が急速に高まってきました。そのため、当面は景気回復が足踏み、ないしは下振れするものと考えられます。一方で、震災復興に向けた事業創出や雇用創出が進むにつれ、7～9月期には、景気後退にも歯止めが掛かり、企業投資が回復に向かうものと予想しております。

このような中、当社グループを取り巻く環境は、しばらくは厳しい状況が続くものと予想されるため、前回予想を下回る見通しとなりました。

上記を踏まえまして、平成22年11月8日に公表いたしました平成23年9月期通期連結業績予想を、下表の通り修正いたします。

当社グループといたしましては、シンクタンクが果たすべき役割も増えてくる中で、危機対策・復興再生プランの設計に知恵と力を結集し、単なる災害復旧にとどまらず、震災に強い地域、企業、街づくりなど、わが国の社会・産業に明るさと活力、発展性を取り戻す方策を提言・実現していきたいと考えております。

平成23年9月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株あたり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	75,200	5,080	5,150	2,670	162.57
今回発表予想 (B)	73,100	3,800	4,100	1,900	115.68
増減額 (B-A)	△2,100	△1,280	△1,050	△770	—
増減率 (%)	△2.8	△25.2	△20.4	△28.8	—
(ご参考)前期連結実績 平成22年9月期	73,323	4,875	5,030	2,516	153.22

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
---------	---

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、103百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108百万円です。
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
------------	--

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,972	10,263
受取手形及び売掛金	15,979	9,287
有価証券	999	3,999
たな卸資産	※2 7,733	※2 4,986
繰延税金資産	1,669	1,669
その他	1,201	1,243
貸倒引当金	△33	△8
流動資産合計	37,522	31,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,387	5,560
機械装置及び運搬具(純額)	25	41
工具、器具及び備品(純額)	1,250	1,127
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	411	251
建設仮勘定	—	140
有形固定資産合計	※1 8,111	※1 8,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,700	1,685
その他	287	285
無形固定資産合計	1,987	1,971
投資その他の資産		
その他	9,693	9,965
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	9,688	9,960
固定資産合計	19,787	20,089
資産合計	57,310	51,531

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,058	2,900
短期借入金	1,800	—
未払金	908	1,049
未払費用	2,005	2,121
未払法人税等	733	1,160
賞与引当金	1,553	1,626
受注損失引当金	274	43
その他	1,963	1,801
流動負債合計	15,297	10,702
固定負債		
退職給付引当金	6,608	6,379
その他	595	580
固定負債合計	7,204	6,959
負債合計	22,501	17,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,623	18,072
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,810	29,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	24
評価・換算差額等合計	205	24
少数株主持分	4,792	4,584
純資産合計	34,809	33,868
負債純資産合計	57,310	51,531

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,153	35,360
売上原価	27,799	27,653
売上総利益	8,353	7,707
販売費及び一般管理費	※ 5,133	※ 5,716
営業利益	3,220	1,990
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	14
持分法による投資利益	0	212
受取賃貸料	15	0
助成金収入	36	3
その他	28	13
営業外収益合計	101	246
営業外費用		
支払利息	6	3
投資事業組合運用損	23	3
賃貸費用	4	3
その他	3	1
営業外費用合計	38	12
経常利益	3,283	2,225
特別利益		
持分変動利益	—	25
その他	—	4
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	213
固定資産除却損	23	38
投資有価証券評価損	2	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
その他	3	24
特別損失合計	29	494
税金等調整前四半期純利益	3,253	1,761
法人税等	1,500	627
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,133
少数株主利益	74	131
四半期純利益	1,678	1,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,253	1,761
減価償却費	937	967
固定資産臨時償却費	—	213
のれん償却額	—	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	△72
退職給付引当金の増減額(△は減少)	252	228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	24
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△196	231
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	6	3
持分法による投資損益(△は益)	△0	△212
固定資産除却損	23	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	2	117
売上債権の増減額(△は増加)	△7,217	△6,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,001	△2,746
仕入債務の増減額(△は減少)	2,936	3,142
その他	581	63
小計	△2,312	△2,764
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△890	△1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,189	△3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△148	△592
無形固定資産の取得による支出	△253	△359
投資有価証券の取得による支出	△7	△270
投資有価証券の売却による収入	—	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△50
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△784
敷金及び保証金の回収による収入	9	1,597
その他	5	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	1,533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,330	1,800
リース債務の返済による支出	△46	△267
配当金の支払額	△492	△451
少数株主への配当金の支払額	△43	△34
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747	1,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,854	△1,291
現金及び現金同等物の期首残高	12,306	12,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,452	※ 10,972

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,394	27,758	36,153	—	36,153
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	385	182	568	(568)	—
計	8,780	27,941	36,722	(568)	36,153
営業利益	870	2,336	3,207	13	3,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

- (1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等
- (2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が96百万円、営業利益は77百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が540百万円、営業利益が83百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループでは、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等のサービスを提供しております。

(ITソリューション事業)

ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コ ンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,226	27,134	35,360	—	35,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401	216	618	(618)	—
計	8,627	27,350	35,978	(618)	35,360
セグメント利益	284	1,689	1,973	16	1,990

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)			前連結会計年度末 (平成22年9月30日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,702百万円であります。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,989百万円であります。		
※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	103百万円		商品及び製品	31百万円	
仕掛品	7,598百万円		仕掛品	4,921百万円	
原材料及び貯蔵品	30百万円		原材料及び貯蔵品	34百万円	
3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	15	住宅資金等借入債務	従業員	15	住宅資金等借入債務

(8) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	406百万円	役員報酬	441百万円
賞与	190百万円	賞与	206百万円
賞与引当金繰入額	307百万円	賞与引当金繰入額	324百万円
給与手当	1,703百万円	給与手当	1,814百万円
退職給付費用	95百万円	退職給付費用	101百万円
業務委託費	302百万円	業務委託費	396百万円
賃借料	480百万円	賃借料	662百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円

(9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,552百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,452百万円	現金及び預金勘定 9,972百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 999百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,972百万円

(10) 株主資本等関係に関する注記

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(千株)
普通株式	16,424

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(11) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,827.59円	1株当たり純資産額	1,783.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	102.21円	1株当たり四半期純利益金額	61.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,678	1,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,678	1,001
期中平均株式数 (千株)	16,424	16,424

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	13,048	△0.4
ITソリューション事業 (百万円)	22,431	△7.4
合計 (百万円)	35,479	△4.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	8,427	△11.8	13,310	0.1
ITソリューション事業	24,240	2.9	33,553	△2.4
ITコンサルティング・システム開発	15,329	△3.5	17,199	△5.9
アウトソーシングサービス	8,911	16.0	16,353	1.6
合計	32,668	△1.4	46,864	△1.7

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

4. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	(百万円)	8,226	△2.0
ITソリューション事業	(百万円)	27,134	△2.2
ITコンサルティング・システム開発	(百万円)	18,197	△4.0
アウトソーシングサービス	(百万円)	8,936	1.6
合計	(百万円)	35,360	△2.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200	17.1	6,998	19.8
日本カードプロセッシング(株)	6,087	16.8	4,014	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. セグメントについては、第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。